

事務事業名	公民館運営管理事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12498										
			所属課室	生涯学習課	課長名	新津 岳										
	☐ 実施計画事業		所属担当	生涯学習担当	担当者名	小野晃利										
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	22	生涯学習ネットワークの整備充実	事業区分	01	一般	1	0	0	4	0	2	0	2	0	0	4
施策	35	生涯学習システムの推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業												
				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)		法令根拠	社会教育法												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
				委員報酬 317 施設維持管理委託 98												
				講師謝金 30 その他保険料 1												
				その他報償費 720 その他借上料 19												
				需用費 542												
				手数料 16 計 1,743												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	各地区(6地区)ごとに公民館事業(教室、講演会、講座等)を実施
23年度活動予定	各地区(6地区)ごとに公民館事業(教室、講演会、講座等)を実施予定
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
公民館館長・主事が主体となって各地区において生涯学習等に関する講座等を実施し、市民の文化教養の向上を図る。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
芸術文化及び生活文化のさらなる向上が図られ、地域再見・文化のまちづくり・地域文化の振興が図られる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 公民館事業開催	回数
イ 公民館利用者数	人数
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人数
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 参加者	人数
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 南アルプス市が文化にあふれるまちと感じる市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円		3	10	10	10	
		一般財源	千円	1,510	1,740	1,783	1,132	1,783	1,783
	事業費計 (A)		千円	1,510	1,743	1,793	1,142	1,793	1,793
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	80	50	50	50	50	50
		人件費計 (B)	千円	357	223	198	198	198	198
	(A)+(B)		千円	1,867	1,966	1,991	1,340	1,991	1,991
活動指標	ア	回数		18.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	イ	人数		10,000.0	12,000.0	13,000.0	14,000.0	14,000.0	14,000.0
対象指標	ア	人数		73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0
	イ								
成果指標	ア	人数		5,435.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0
	イ								
上位成果指標	ア	%		80.0	80.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成19年度から公民館運営審議会委員数を85人から40人に減少させ、公民館事業推進を目的として各地区に公民館長9人・主事44人を任命した
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成19年度から実施のため、まだ5年経過していない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	公民館事業に対しては、地域により温度差が見られる。公民館主事からは、直接行政により事業推進してはとの意見もある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成19年度から楡形地区を参考に公民館事業の拡充を進めてきた。館長・主事を中心に地域に根ざした社会教育活動の充実を図るため、行政支援・助言を実施してきた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	あらたな公民館主事を任命し、講演会や生涯学習講座等を自主的に開催できるよう助言を行った。

事務事業名	公民館運営管理事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 館長・主事を中心に地域の要望に沿った事業開催を実施している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 各地区推薦による館長・主事が中心となって事業推進しているため行政関与は最低限度である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 今後も広く市民に周知していく。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 公民館活動事業に関しては、まだ各地区に活動が浸透していないところもあるので、今後も館長・主事を中心に地区民の参加啓発を実施していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地域に根付いた社会教育の停滞 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地域性があるので今後の動向を見守る。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最終的には地域の独自運営を目指して活動支援していくが、最低減の予算で事業実施しているため予算削減について現状ではまだ厳しい状況である。23年度、24年度事業運営していく中で、継続か廃止の検討していく。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最終的には地域の独自運営を目指していくが、最低減の支援で事業実施しているため現状ではまだ厳しい状況である。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 各地区で事業運営をしているため、地域のニーズにあった事業開催がされている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	この事業は「公民館建物維持」と「公民館活動(『運営審議会』館長・主事』報酬及び活動講師謝礼等の活動費)」の2事業が入っている。「建物維持」は指定管理になっている部分以外の維持・補修であり、「公民館活動」の報酬部分と合わせて、経常的経費となり削減対象ではない。「公民館活動」の活動費については公民館活動は端緒がついたばかりであり、早々の経費削減は活動が立ち消えてしまう。この部分については社会教育関係団体活動支援事業(12386)と連携をもって検討する。公民館活動も3期目に入るので定着するのか、廃止して社会教育関係団体活動支援事業(12386)統合するのか、H23～H24年活動で判断をする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
① 社会教育関係団体活動支援事業(12386)との連携を模索する		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	⑤																					
③		コスト削減優先度評価結果	⑨																					